



小型ブルーチップオープン

追加型投信/国内/株式

ポイント

1. 2026年前半の市場環境とファンドのパフォーマンス
2. ファンドのポートフォリオ運営と今後の見通し

2026年初来の市場環境とファンドの運用状況

1. 2026年前半の市場環境とファンドのパフォーマンス

地政学リスクは高まったものの、AI（人工知能）・半導体関連を中心に堅調に推移

2026年初来の日本株式市場は、中東情勢の悪化によるインフレ懸念や企業業績悪化の懸念などから3月に大きく下落する局面もありましたが、生成AI関連需要の拡大を背景に、AI・半導体関連株が市場を牽引し、6月には日経平均株価が終値で初めて70,000円を突破しました。7月に入り、データセンター向けの過剰投資懸念や中国AI企業の台頭によって米国AI企業の収益性が低下する懸念などから、AI・半導体関連株が大幅に下落したことを受け、日経平均株価も高値から10%以上の下落となりました（7月17日時点）。

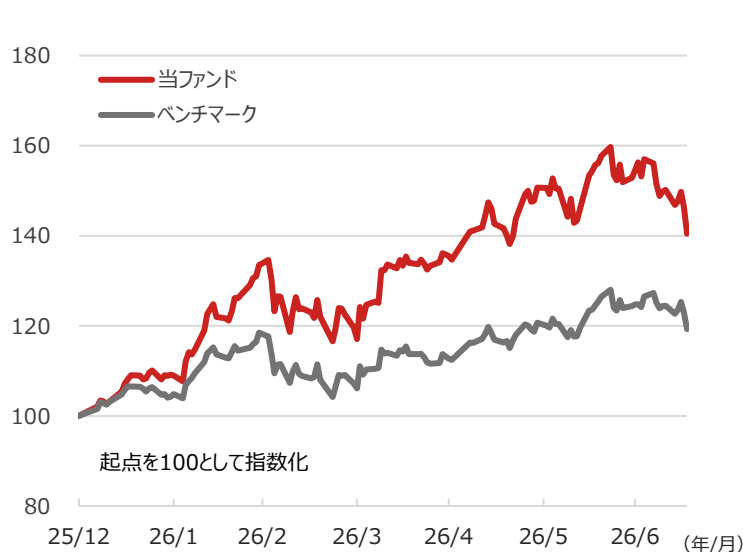
2026年前半（1月～6月）の小型ブルーチップオープン（以下、当ファンド）は、54.5%の上昇となり、ベンチマーク※の+24.7%を大きく上回るリターンとなりました。7月に入り、AI・半導体関連株を中心とした日本株式市場の下落を受けて当ファンドの基準価額も下落しましたが、年初来では40.4%の上昇（ベンチマークは19.3%の上昇）となりました（7月17日時点）。

※当ファンドのベンチマークは「Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス（配当込み）」です。

日経平均株価と日経半導体株指数の推移



当ファンドとベンチマークの推移



当ファンドは基準価額（分配金再投資）を使用。

出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



2. ファンドのポートフォリオ運営と今後の見通し

データセンター・半導体関連株中心の投資を継続 もリスクを意識して運用

当ファンドでは、古河電気工業やフジクラなど、米大手テック企業を中心としたデータセンター投資拡大の恩恵を受けると考えた非鉄金属セクターへの投資を拡大してきましたが、4月からの株価の大幅上昇と5月の決算発表により、株価は2～3年先の業績を概ね織り込んだと判断し、組入比率を引き下げました。一方で、データセンター投資の拡大による電子部品需要拡大の恩恵を受けると考えた太陽誘電、ロームなどは相対的に株価の出遅れ感があると判断し、電気機器セクターへの投資を拡大しました。

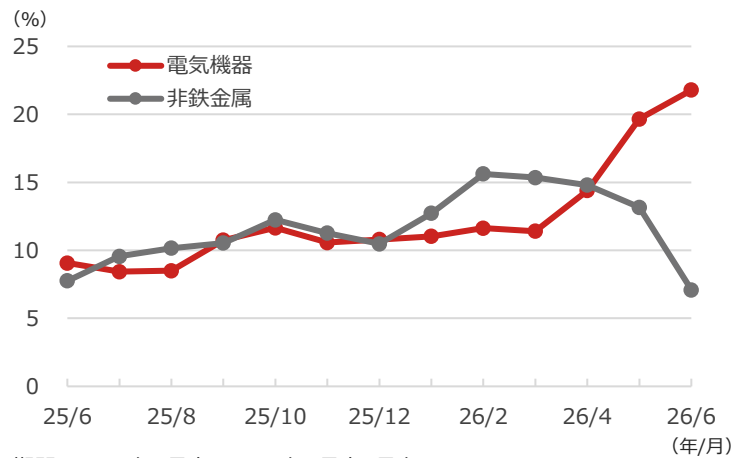
また、AI・半導体関連株への投資集中によるリスクも意識し、銀行業、保険業、サービス業、食料品などの銘柄の組み入れを増やしました。

日本株式市場でAI・半導体関連株への一極集中 に変化の兆し

2026年前半の日本株式市場はAI・半導体関連株への資金の集中が見られましたが、足元ではその反動がみられます。日経平均株価が約39%上昇したのに対して、日経半導体株指数が約149%上昇した2026年前半（1月～6月）では、TOPIXの騰落率を上回ったTOPIX構成銘柄の割合は約26%でしたが、7月以降は約76%となりました（7月17日時点）。AI・半導体関連株のスピード調整と、その他の銘柄へ広く資金が向かっているとみることができます。

AI・半導体関連株は引き続き有望な投資先ですが、今後は、企業改革や日本経済の拡大の恩恵を受ける企業にも投資が広がっていくのではないかと考えています。当ファンドにおいても、短期と中長期の市場見通しに目を配りつつ、業界と市場の変化に柔軟に対応できるポートフォリオを構築するよう努めてまいります。今後とも、ご愛顧賜りますようお願い致します。

電気機器・非鉄金属のセクター配分推移（純資産比）



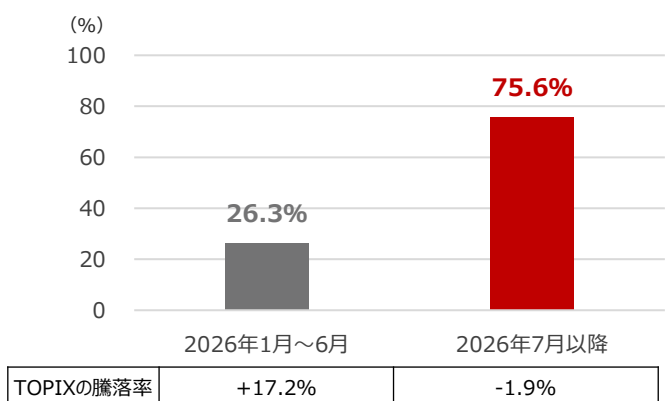
期間：2025年6月末～2026年6月末、月次
セクターは東証33業種分類による。
当ファンドが投資対象とするマザーファンドの純資産総額に対する配分比率です。
なお、一部の業種であり、全ての業種ではありません。

古河電気工業と太陽誘電の株価推移



期間：2025年6月末～2026年6月末、日次
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

TOPIX（東証株価指数）構成銘柄のうち TOPIXの騰落率を上回った銘柄の割合



2026年1月～6月は2025年12月末から2026年6月末のデータを基に算出し、
2026年7月以降は2026年6月末から7月17日のデータを基に算出
出所：ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成



(ご参考) 組入上位10銘柄の変化

2026年3月末時点

	銘柄	業種	純資産比
1	古河電気工業	非鉄金属	7.0%
2	住友不動産	不動産業	3.6%
3	日本碍子	ガラス・土石製品	2.5%
4	I N P E X	鉱業	2.4%
5	森永乳業	食料品	2.3%
6	T O P P A Nホールディングス	その他製品	2.1%
7	フジクラ	非鉄金属	2.0%
8	横浜ゴム	ゴム製品	2.0%
9	エクシオグループ	建設業	2.0%
10	大成建設	建設業	1.9%

2026年6月末時点

	銘柄	業種	純資産比
1	太陽誘電	電気機器	6.7%
2	キオクシアホールディングス	電気機器	3.7%
3	N G K	ガラス・土石製品	3.3%
4	大成建設	建設業	3.0%
5	T H K	機械	2.5%
6	千葉銀行	銀行業	2.4%
7	豊田通商	卸売業	2.3%
8	S O M P Oホールディングス	保険業	2.2%
9	住友不動産	不動産業	2.1%
10	ローム	電気機器	2.1%

業種は東証33業種分類による。純資産比は、マザーファンドの純資産比とファンドが保有するマザーファンド比率から算出しています。

(ご参考) 設定来の運用実績



期間：1996年7月31日（設定日）～2026年7月17日、日次

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している中小型株を実質的な主要投資対象^{*1}とします。
- ファンドにおいて中小型株の分類は、時価総額や発行済株式数その他を総合的に勘案して行ないます。当面は Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス^{*2}の採用銘柄を主体とします。
 - ・組入銘柄の時価総額や発行済株式数等の異動があった場合も実質的な主要投資対象として保有を続ける場合があります。
 - ※1「実質的な主要投資対象」とは、「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
 - ※2 Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。このうち、累積浮動株調整時価総額下位約50%の銘柄により Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスが構築されています。対象銘柄は毎年見直されます。
- 中小型の成長銘柄をバリュエーションを勘案して厳選します。
- ボトムアップにより銘柄を選択します。
- “成長性”は運用担当者独自の尺度ではありません。
- “バリュエーション”は個別銘柄別に判定します。
- 中長期投資が基本スタンスです。
- 極端な重点投資は行ないません。
- 成長銘柄の株価の成長をフルに捉えるために、株式の実質組入比率は基本的に高位で臨みます。
- Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとします。

■ 指数の著作権等について ■

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社および FTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

- ファンドは「小型ブルーチップオープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年1月および7月の30日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向、資金量、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドの投資リスク ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

<お申込みメモ>

- 信託期間 無期限(1996年7月31日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、1月および7月の30日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円) または1万円以上1円単位
自動引き落とし投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<当ファンドに係る費用>

(2026年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.672%(税抜年1.52%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料について> ●当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

<お申込みに際してのご留意事項> ●ファンドは、元金が保証されているものではありません。●ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。●投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。●投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。●ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。●お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
●「日経半導体株指数」は、株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、日経半導体株指数自体及び日経半導体株指数を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。日経は日経半導体株指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。日経は、日経半導体株指数の構成銘柄、計算方法、その他日経半導体株指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。日経半導体株指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの子会社であるS&P Opco, LLCとの契約に基づいて、算出、維持されます。S&P Dow Jones Indices, その関連会社あるいは第三者のライセンサはいずれも日経半導体株指数をスポンサーもしくはプロモートするものではなく、また日経半導体株指数の算出上の過失に対し一切の責任を負いません。[S&P®]はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標です。
●東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

小型ブルーチップオープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

小型ブルーチップオープン

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。